

主な職員手当の状況

■扶養手当 (27年度・額はすべて月額)

- ①配偶者…1万3,000円
 - ②配偶者以外の扶養親族…6,500円
配偶者のいない場合の1人目…1万1,000円
- ※なお、16～22歳までの子の場合には5,000円を加算

■住居手当 (27年度・額はすべて月額)

- ①借家・借間居住者…1万2,000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃に応じて2万7,000円まで
- ②配偶者が借家・借間に居住している単身赴任者…①の2分の1の額

■通勤手当 (27年度・額はすべて月額)

- ①交通機関等利用者…運賃などに応じて5万5,000円まで
- ②自家用車等利用者…通勤距離に応じて3万8,300円まで

■時間外勤務手当 (26年度)

所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。
◇支給総額…5億7,200万8,000円
◇職員1人当たり平均支給年額…50万

■特殊勤務手当 (26年度)

著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。
◇職員全体に占める手当支給職員の割合…17.8%
◇支給対象職員1人当たり平均支給年額…6万8,071円
◇手当の種類 (27年4月1日現在)…14種類
◇支給額の多い手当…医師手当
◇多くの職員に支給されている手当…災害応急作業等手当

■期末・勤勉手当 (27年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225カ月分	0.7カ月分
12月期	1.375カ月分	0.7カ月分

◇職制上の段階、職務の級などによる加算措置…あり(①3級:5%②4・5級:10%③6・7級:15%) ※一般行政職の加算率
◇1人当たり平均支給年額 (26年度) …136万7,000円

■退職手当 (27年度)

退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額になります。支給率は、国と同じです。
◇支給割合 (26年度実績)

区分	自己都合	勸奨・定年など
勤続20年	21.62カ月分	27.025カ月分
勤続25年	30.82カ月分	36.57カ月分
勤続35年	43.70カ月分	52.44カ月分
最高限度	52.44カ月分	52.44カ月分
1人当たり平均支給額	423万1,000円	2,031万4,000円

※このほか、定年前早期退職者特例措置(2～45%の割り増し加算)あり
※前年度に退職した全ての職種に係る職員に支給された平均額

研修の実施状況(26年度)

職員の勤務能率の発揮および増進のため、人材育成基本方針に基づき研修を行いました。

区分	階層別研修	特別研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	310人	933人	100人	55人	1,398人

▷階層別研修は、新採用職員研修▷特別研修は、独自研修▷派遣研修は、自治大学校▷自己啓発は、通信教育一など

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、県市町村職員共済組合と県市町村職員健康福利機構に加入し、福利厚生事業を行っています。

分限・懲戒処分状況(26年度)

分限処分	休職	降任	免職	計
	7人	—	—	7人

懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計
	1人	—	—	—	1人

▷分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合など、公務能率を維持するために行う処分
▷懲戒処分は、服務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追及し科する処分

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、休憩時間を除き1日7時間45分、1週間で38時間45分です。一般的な職員の勤務時間は8:30～17:15まで。交代制勤務職員などは別に定めています。
休暇は有給休暇と無給休暇の2種類。有給休暇は、年次休暇、病気休暇、特別休暇。無給休暇は、介護休暇などです。

職員採用試験の状況(26年度)

区分	第1次試験			第2次試験	
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者
上級	一般事務	90人	75人	21人	10人
	社会福祉士	11人	10人	4人	1人
	臨床心理士	3人	3人	2人	1人
	保健師	3人	2人	2人	1人
中級	保育士・幼稚園教諭	57人	55人	15人	6人
初級	一般事務	36人	35人	10人	5人
	土木技師	10人	9人	5人	2人
	消防	46人	42人	20人	10人
その他	任期付保育士	58人	51人	51人	37人
合計		314人	282人	130人	73人

職員給与などの状況

■人件費 (26年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (27年3月31日現在)	12万3,445人
歳出額(A)	734億2,582万8千円
実質収支	27億4,554万1千円
人件費(B)	110億7,377万8千円
人件費率(B/A)	15.1%

■特別職の報酬など (27年4月1日現在)

市長や副市長の給料と市議会議員の議員報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決められています。

区分	月額	期末手当 (27年度の支給割合)
給料	市長 86万4千円 副市長 69万8千円	計3カ月分
報酬	議長 43万8千円 副議長 38万6千円 議員 36万円	6月期:1.425カ月分 12月期:1.575カ月分 ※加算率:15%

退職手当

【市長】給料月額×0.4038×在職月数

【副市長】給料月額×0.2328×在職月数

※市議会議員は支給なし

■平均給料月額と平均年齢 (27年給与実態調査)

区分	一関市	岩手県	国
一般行政職	33万2,320円 /44歳4カ月	33万3,125円 /44歳0カ月	33万4,283円 /43歳5カ月
消防職	29万5,790円 /37歳6カ月	32万3,211円 /39歳7カ月	31万7,165円 /41歳2カ月
技能労務職	31万2,840円 /48歳0カ月	32万4,744円 /50歳10カ月	28万9,141円 /50歳2カ月

■職員給与費 (27年度普通会計当初予算)

職員数(A)(標準員数)	1,243人(1,269人)
給与費	給料 48億7,151万8千円 職員手当 26億9,532万8千円 計(B) 75億6,684万6千円
1人当たりの給与費(B/A)	608万7千円 (596万2千円)

※職員手当に退職手当は含まない

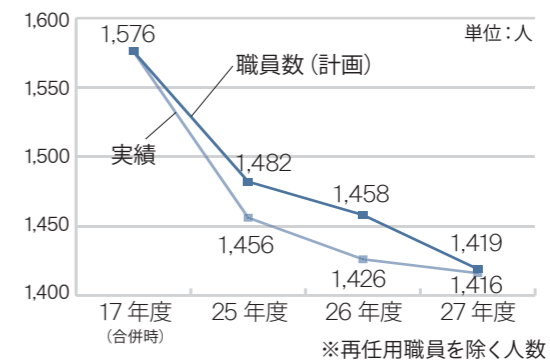
■職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額 (27年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大卒	17万4,200円	18万6,100円	27万円	31万6,214円	35万6,583円
	高卒	14万2,100円	15万4,400円	22万2,000円	28万3,925円	31万3,330円
消防職	高卒	16万300円	17万9,400円	25万6,433円	27万7,500円	32万1,816円
技能労務職	高卒	13万9,500円	14万7,800円	—	—	27万1,000円

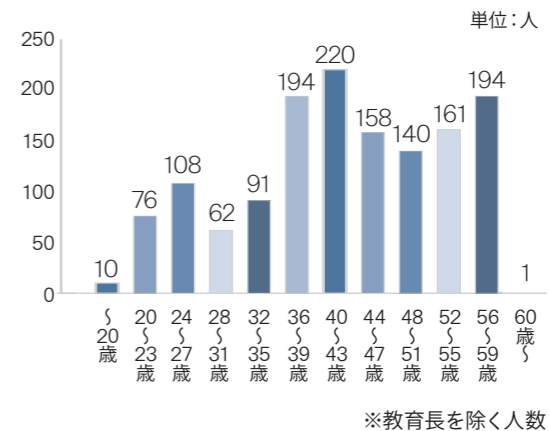
職員数など

■年齢別職員数 (27年4月1日現在)

適正な職員数となるよう定員適正化計画を定めています。今後も組織機構の見直し、業務の集約、委託などを進め、計画を推進します。



■年齢別職員数 (27年4月1日現在)



■一般行政職の級別職員数 (27年4月1日現在)

区分	職名	職員数	構成比
1級	主事・技師	70人	10.1%
2級		38人	5.5%
3級	主任主事・主任技師	197人	28.4%
4級	課長補佐・係長・主査	178人	25.6%
5級	課長補佐	108人	15.6%
6級	部次長・支所次長・課長	83人	12.0%
7級	部長・支所長	20人	2.8%
計		694人	100%

※消防職、技能労務職、公営企業の職員などを除く人数

職員の給与などを公表します

一関市では、市民サービスの向上を目指して1416人(平成27年4月1日現在)の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、住民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などをお知らせします。